

大阪都構想 コスト比較

[反対派] 試算

自民党・共産党

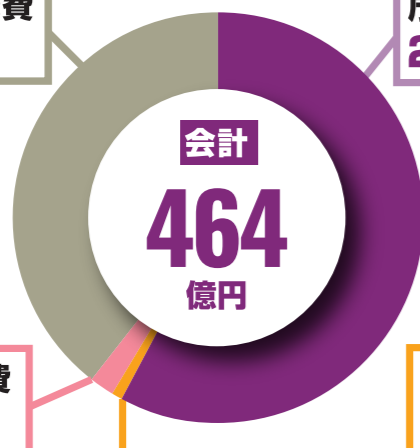
総額 約 **4,340** 億円

1,340 億円

システム改修費
182 億円

庁舎設備経費
269 億円

民間ビル賃借保証金 5 億円
庁舎等改修経費 69 億円
新庁舎建設経費 195 億円



その他諸経費
9 億円

移転経費
4 億円

追加ランニングコスト 15年で**525**億円

公務員増員分の人件費 15年で**351**億円

3,000 億円 (200 億円/年×15 年間)

※自民党派独自試算

自民党、共産党、REALOSAKA、
大阪市をよくする会などが
この数字を利用。



[副首都推進局] 試算

大阪維新の会・公明党

イニシャルコスト

241 億円

ランニングコスト

30 億円

※大阪市副首都推進局 特別区設置協定書より

単位:億円

| 項目 | | 総額 | 特別区全体 | 大阪府 |
|----------|-----------------|------------|------------|-----------|
| イニシャルコスト | システム改修経費 | 182 | 156 | 26 |
| | 庁舎整備経費 | 46 | 35 | 12 |
| | 庁舎等改修経費 | 41 | 35 | 7 |
| | 民間ビル賃借保証金 | 5 | - | 5 |
| | 移転経費 | 4 | 4 | 0 |
| | その他経費 | 9 | 9 | - |
| 合計 | | 241 | 204 | 38 |
| ランニングコスト | システム運用経費 | 32 | 21 | 11 |
| | 民間ビル賃借料 | ▲3 | ▲8 | 5 |
| | 各特別区に新たに必要となる経費 | 1 | 1 | - |
| | 合計 | 30 | 14 | 16 |

反対派のチラシなどに掲載されている“特別区設置に伴うコスト”は、
有権者の不安を煽る悪質極まりない

“根拠のない不誠実なデータ”